

環境・CSRレポート

Corporate Social Responsibility
and Environmental Management

2021



現中計の総仕上げに向けて邁進

2020年度は新型コロナウイルスへの対応に迫られた一年でしたが、当社製品は水道・電力や医療などのライフラインにかかわる施設で重要な役割を果たしていることから、従業員の安全を確保しつつ、製品・部品・サービスを滞りなく提供することができました。2021年度は、中期経営計画の主要施策の総仕上げに向け取り組みを加速させ、その成果を次期中期経営計画へ繋げていきたいと考えています。

新たな営業手法により国内事業を拡大する

しかしながら未だコロナ禍の収束が見通せず、活動が制限される状況下においては、非対面営業の体制を整備し、お客さまの輪を広げることが最重要課題です。これからは営業支援ツールやeコマースのようなデジタルマーケティングなどの新たな営業手法も活用しながら、市場の環境変化とお客さまニーズの広がりに対応していきます。また、営業部門とサービス部門の連携をさらに強化することで、アフタービジネス事業を拡大し、国内シェア拡大と安定的な収益基盤の確立を図ります。

アジアでブランドを浸透させ事業を拡大する

アジアでは環境規制強化に伴う旺盛な需要が今後も見込まれます。当社メイン市場である中国では、現地生産の水質計の安定供給や新分野の開拓に引き続き注力します。また、東南アジアを今後の中核市場と位置付け、競争力ある新製品の投入やデジタルツールの活用による当社ブランドの浸透に注力することで、海外事業の拡大を図ってまいります。

「脱炭素社会」に向けた技術革新の流れを捉える

「脱炭素社会」の実現に向け、世界中で発電・自動車などがエネルギーのクリーン化へと大きく舵を切っています。当社グループでは、本社をはじめとする主要3事業場の使用電力を100%再エネ化しており、さらに今年4月からは生産子会社である山形東亜DKKと岩手東亜DKKでも100%再エネ化(P12参照)しました。今年度中に、再エネ電力への切り替えやJ-クレジット制度の活用により、グループ全社の使用電力に由来するCO₂排出量を実質ゼロにします。また、脱炭素化に伴う新分野のニーズを捉え、次の成長に向けた投資、研究開発を推進してまいります。

グローバルで増加する計測ニーズにお応えする東亜ディーケーケー



あらゆる分野の水質管理をサポート

海・河川・湖沼から上水/下水処理まで水に関するあらゆる場面で、水質管理や汚染防止に貢献



大気さまざまな物質を測定

PM2.5をはじめ、工場や自動車、家庭などから発生するさまざまな大気の汚染物質を監視



医療施設に信頼性の高い製品を提供

長年培ったセンサー技術・エレクトロニクス技術で透析治療を支援



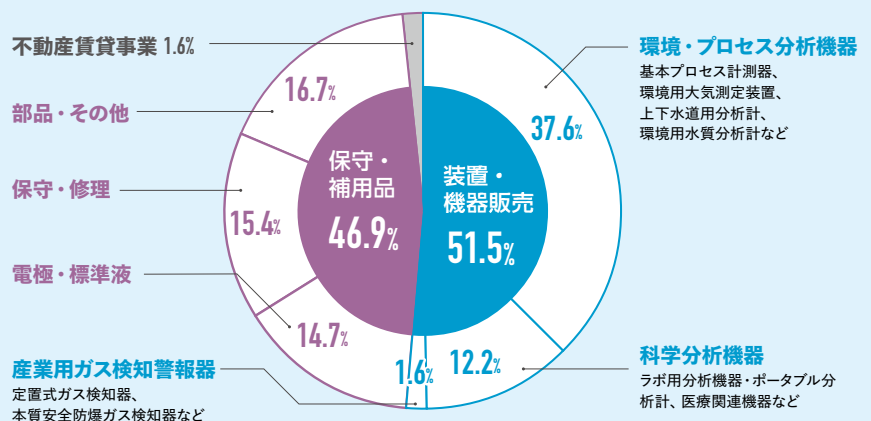
有毒ガスの漏えいを見張って知らせる

化学プラントなどで発生する有毒ガスの漏えいを検知・警報し、作業現場の安全に寄与

東亜ディーケーケーの事業

当社は総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。計測機器事業の装置・機器販売の比率は売上全体の51%となっています。そして、これら計測機器の消耗品・部品販売や保守・修理などのアフタービジネスが46%を占めており、当社の安定した業績を支えています。

分野別売上高構成比 (2020年度(連結))



拡大。「圧倒的なトップ」製品づくりを加速

モノづくりを磨き、圧倒的なトップ製品の開発を加速

当社グループの部品加工技術は年々向上しておりますので、コア部品の内製化をさらに進めます。そして、その技術とノウハウを社内に蓄積し、製品輸出の増加に伴うリバースエンジニアリング[※]のリスクに負けない「モノづくり」を磨く年にしていきます。また、お客さまから常にお声掛けをいただける「一番手の企業」を目指し、たとえモデルチェンジ品であっても、現行製品と同等レベルではなく、市場において「圧倒的なトップ」となりうる新製品の開発を加速させます。

※リバースエンジニアリング：他社の開発した製品の分解や解析などを行い、その設計や構造などを自社の製品に利用する技術

ESG 経営を推進し、企業としての社会的責任を全う

コロナ禍によって働き方の見直しが一気に進みました。この「新たな日常」を定着させ、在宅勤務や時差出勤など多様で柔軟な働き方を選択できるような制度・ITインフラを整えるとともに、業務の効率化、高度化も図っていきます。これからも ESG 経営を推進し、ステークホルダーの期待と信頼に応え、企業としての社会的責任を全うするとともに、事業活動を通じて環境・社会課題への取り組みを積極的に展開してまいります。

代表取締役社長

高橋俊夫



国内ネットワークとグローバル展開

国内ではお客さまのご要望に迅速・確実にお応えするため、開発・製造・販売からアフターサービスまで一貫体制を確立しています。当社の製品を安心して長くお使いいただけるよう、全国の営業所、技術サービスセンター、関連サービス会社を通じて、きめ細かなアフターサービスをお届けしています。

また、海外販売代理店は17ヵ国に31社ありますが、販売実績は年間40ヵ国(2020年度)と、アジアだけでなくヨーロッパ、北米・南米など多くの国からご注文をいただいています。

■ 海外代理店



■ 本社

● 営業拠点

- 東日本営業部 (東京)
- 札幌営業所
- 仙台営業所
- 千葉営業所
- 神奈川営業所
- 名古屋営業所
- 西日本営業部 (大阪)
- 広島営業所
- 四国営業所
- 九州営業所
- 長崎事務所

◆ 事業所

- 狭山テクニカルセンター
- 開発研究センター
- 医療関連機器生産棟
- 東京エンジニアリングセンター

▲ グループ会社

- 山形東亜 DKK 株式会社
- 岩手東亜 DKK 株式会社
- バイオニクス機器株式会社
- 東亜 DKK サービス株式会社

経営理念

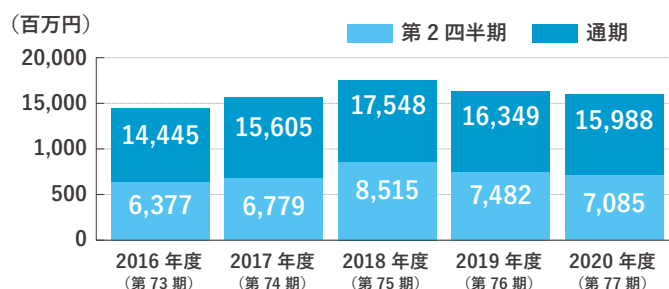
『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します

企業行動憲章

1. 法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します。
2. 優れた製品・サービスを開発・提供し、お客さまの満足と信頼の向上を図ります。
3. 環境および医療関連計測を通じて、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。
4. 透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。
5. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。
6. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習・文化を尊重し、その発展に貢献します。
7. 反社会的勢力および団体には、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

業績推移

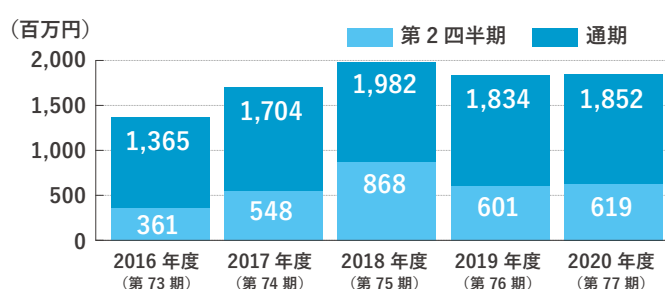
●売上高(連結)



会社概要

社名	東亜ディーケーケー株式会社 (英文名 DKK-TOA CORPORATION)
創立	1944年9月19日
資本金	18億4,248万1千円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード: 6848)
本社	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号 TEL 03-3202-0211 FAX 03-3202-0220
従業員数	381名(連結571名) (2021年3月31日現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●計測機器(環境・プロセス分析機器、科学分析機器)の製造、販売 ●医療関連機器の製造、販売 ●計測機器の部品・消耗品の販売 ●計測機器のメンテナンス・修理 ●不動産賃貸事業
事業所	狭山テクニカルセンター・開発研究センター 医療関連機器生産棟(埼玉県狭山市) 東京エンジニアリングセンター(東京都東大和市)
グループ会社	山形東亜DKK(株) 岩手東亜DKK(株) バイオニクス機器(株) 東亜DKKサービス(株)

●営業利益(連結)



レポート概要

編集方針

「環境・CSRレポート2021」は、東亜ディーケーケーグループの環境保全およびCSRについての考え方や活動状況をステークホルダーの皆さまに向けてご報告することを目的としています。当社グループは、計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を送り出し、人にやさしい社会環境の実現に貢献することを理念として掲げています。本レポートでは、この理念に基づくさまざまな取り組みとその経過および成果について、幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、わかりやすくお伝えしています。今後も引き続き、環境保全・CSR活動の改善を図り、透明性の高い情報開示に努めてまいります。

報告範囲

- 対象期間 2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)
一部この前後期間の活動・情報も含まれます。
- 対象組織 東亜ディーケーケーおよびグループ会社
※事象に応じて報告対象組織が変わる場合は個別に表記しています。
- 発行時期 2021年6月
- 発行責任者 経営戦略部長



SDGsマークをページ右上に記載しています

SDGs(エスディージーズ)「持続可能な開発目標」とは、世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界各国が合意した17の目標と169のターゲットから成るもので、2030年までの国際目標として2015年9月の国連サミットで採択されました。本レポートでは当社グループの取り組みとして、各項目のページ右上部に関連するSDGsマークを記載しています。



東亜ディーケーケーは、豊かな社会と環境保全に寄与する 「安心・安全」な計測機器をご提供しています

水 ポータブル水質計 P40シリーズ マイラナ

フィールド測定に適したマルチ水質計・全3機種をラインアップ
pHや電気伝導率などプローブ情報を自動で識別できる新型デジタルプローブを採用。スリムなデザインで操作性も向上しました。



水 卓上型水質計 Xシリーズ

大型タッチパネル搭載で視認性・操作性を向上させたラボ用分析計
主力機種の卓上型水質計。大型カラータッチパネルの搭載により視認性・操作性・メンテナンス性が向上し、使いやすさにも配慮しました。



水 残留塩素計 CL17sc型

水道水などの残留塩素濃度を測定する水質計
当社が日本国内総代理店として販売しているHACH製品。低コスト、低メンテナンスで測定でき、迅速性と信頼性も確保しています。



水 水道水水質自動測定装置 MWB4-72型

安全でおいしい飲料水の供給に貢献する水質計（災害時にも対応）
公園など公共の場に設置され、飲料水の水質7項目を連続して監視。バッテリーとの組み合わせで停電時でも72時間の測定が可能です。



大気 微小粒子状物質測定装置 FPM-377C型

PM2.5を連続的に監視する大気汚染分析計
肺の奥まで入り込み、健康に影響を及ぼすPM2.5。本装置はPM2.5を連続的に監視し、人々の健康維持に貢献しています。



大気 大気中オゾン測定装置 GUX-353B型

紫外線吸収方式により、大気中の微量のオゾン濃度を連続測定
健康被害を引き起こす光化学スモッグの原因となるオゾンに正確かつ安定して連続測定する装置です。



ガス 排ガス中塩化水素測定装置 GNC-224-1型

ゴミ焼却施設などの排ガス中の塩化水素ガス濃度を監視する分析計
プラスチック類などのゴミ焼却施設などで、設備の腐食を招き、有害なダイオキシンの発生源となる塩化水素ガス濃度を監視しています。



医療 人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置 A剤溶解装置 AHI-701型 B剤溶解装置 BHI-701型

粉末で供給される透析剤を溶解し適切な濃度に調整する溶解装置
当社の電気伝導率測定技術を駆使して安定した透析液濃度の調整を行っています。全国の透析施設で透析治療を支えています。



医療 生物発光式エンドトキシン計 ルミニッツシリーズ

透析用水、透析液のエンドトキシン活性値を測定する装置・試薬・ソフトの組み合わせ。生物発光法を用いた試薬により、迅速・精確に測定します。



INDEX

トップメッセージ	1	株主・投資家の皆さま	7
会社情報・レポート概要	3	社員	8
製品紹介	4	地域・社会	9
コーポレートガバナンス	5	環境	11
お客さま・お取引先さま	6		

コーポレートガバナンス

基本体制

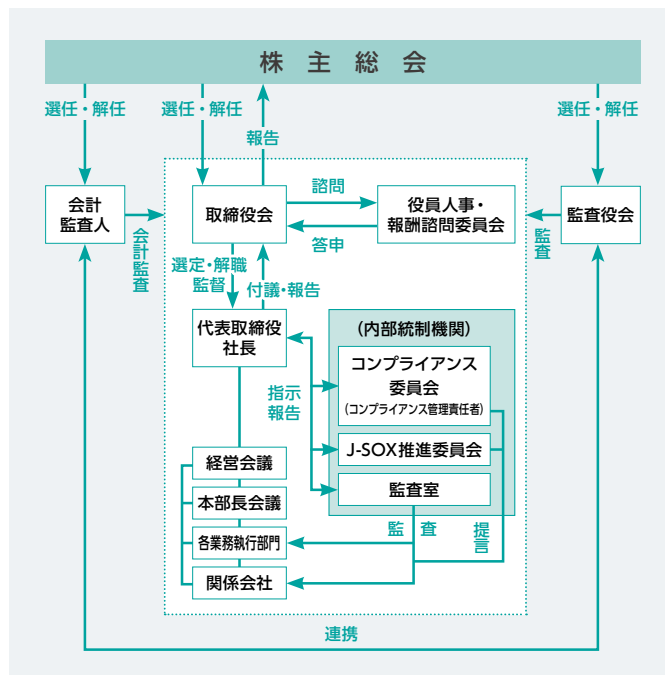
経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築・向上を実現するため、右のようなコーポレートガバナンス体制を敷いています。そして、ステークホルダーの皆さまへの社会的責任を果たし、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現することを目的として、「東亜ディーケーケー株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、開示しています。

経営監視機能

監査役会設置会社の体制をとり、取締役会が経営の基本方針、法令で決められた事項やそのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行を監督し、監査役会が厳正な監査を行います。加えて、独立社外取締役を議長とする任意の諮問委員会を設置し、経営の意思決定の公正性・透明性・客観性を確保しています。

内部監査体制

社長直轄の監査室を設け、監査役および会計監査人と相互に連携を図っています。



ガバナンス強化の取り組み【沿革】

2006年5月 「内部統制システムの基本方針」の制定
 2007年3月 コンプライアンス委員会の設置
 2015年6月 「社外役員の独立性に関する基準」の制定
 2015年6月 社外取締役の選任(1名)
 2015年12月 コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

2016年6月 社外取締役の増員(1名→2名)
 2017年3月 役員人事・報酬諮問委員会の設置
 2018年6月 役員退職慰労金制度の廃止
 2019年3月 取締役会評価開始
 2019年6月 顧問制度の廃止、役員任期の短縮(2年→1年)

コンプライアンス体制

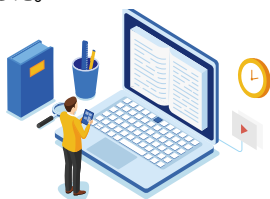
コンプライアンス管理

「企業行動憲章・行動規範」および「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は、管理本部担当取締役をコンプライアンス管理責任者とし、本部長、子会社社長を構成員として、重要なコンプライアンス事項に関する協議、情報交換のほか、啓蒙・教育などを推進しています。また、委員の配下にある部門長をコンプライアンス推進責任者とし、各本部・子会社のコンプライアンスの励行状況を定期的に確認しています。

コンプライアンス教育

新入社員や昇格者、役員などさまざまな役職員を対象に、コンプライアンスの周知徹底を目的とした研修を実施しています。2019年度からは、グループ全従業員を対象としたeラーニング研修を実施、受講率は100%となっています。2019年度は「セクハラ・パワハラ防止」、2020年度は「情報セキュリティ」を取り上げました。

そのほか、社内報でマンガを用いてコンプライアンスの事例をわかりやすく紹介するなど、日ごろからコンプライアンスの意識向上を促しています。



内部通報窓口

従業員が法令や規則に違反する、またはそのおそれのある行為を発見した場合、社内(コンプライアンス管理責任者)と社外(弁護士)にいつでも相談できる通報窓口を設置。また、ハラスメント専用の相談窓口も設置しています。

リスク管理

「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築し、コンプライアンス委員会が中心となり継続的な検証・見直しを行っています。毎年、事業の特性や政治的・経済的・社会的な変化等の外部環境を踏まえ、グループを取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出し、グループ経営に及ぼす影響度とリスクの発生頻度を評価し、リスクマップを作成。その中で重要なリスクを抽出し、その対応策を経営会議で確認し、グループ全体でリスクの低減に取り組み、発生した場合の諸施策を整備しています。

反社会的勢力排除の方針

「反社会的勢力排除対応規程」に基づき、暴力団などの反社会的勢力からの不当要求には毅然と対応し、一切の関係を遮断することを基本方針としています。取引先との契約には反社会的勢力排除条項を盛り込むほか、取引先の反社チェックを毎年実施しています。また、警察署、弁護士、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などの外部専門機関とも連携し、反社会的勢力の排除に努めています。



情報セキュリティ

当社グループが取得、収集した個人情報は「個人情報の保護に関する法律」に基づき、適切な保護に努めています。情報システム管理については、厳重なアクセス権を定め、定期的なパスワード再設定を義務づけています。また、ネットワーク接続機器の自動監視、外部接続装置やサイトの私的利用禁止、ウイルス対策も進めています。

品質への取り組み

経営方針のひとつとして「品質一番」を掲げ、全社をあげてお客さまに世界最高水準の品質とサービスを提供するため、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」認証を取得し、総合的な品質管理に努めています。



社内での意識統一を図るため、全社員がバッジを着用

ISO9001 認証取得状況

取得年月日	認証番号	登録範囲
1995年9月8日	JQA-0971	東亜ディーケーケー(本社、狭山テクニカルセンター・開発研究センター、東京エンジニアリングセンター) 岩手東亜 DKK
1996年12月13日	JQA-1491	山形東亜 DKK
2003年11月21日	JQA-QMA10678	東亜 DKK サービス

モノづくり改善活動の推進

中期経営計画では「もっといいモノづくり」を掲げ、品質・コスト・納期の向上を目指した改善活動を推進しています。外部のインストラクターによる勉強会のほか、改善活動の積極的な横展開を図るため、毎年2回改革改善発表会を開催し、生産工程や仕組みの見直しなど効率化に向けて研鑽を積んでいます。



2020年度下期改革改善発表会で優勝した岩手東亜 DKK の倉本 蛸土さん

お取引先との連携

資材調達基本方針を策定して、公正かつ健全な調達活動に努めています。内閣府や経済産業省などによる「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」^{*1}を公表しています。併せて、国土交通省などが提唱する「ホワイト物流」推進運動^{*2}にも賛同し、自主行動宣言を行いました。



*1 サプライチェーン全体の共存共栄と規模、系列などを越えた新たな連携を促進し、親事業者と下請業者との望ましい取引慣行の遵守について宣言するものです。

*2 深刻なトラック運転者不足に対応し、物流の安定的な確保や経済成長への寄与を目的に、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化と、女性や60代以上の運転者なども働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現に取り組む運動です。

新たな営業スタイルでマーケットを拡大

新型コロナウイルスの影響で企業活動が大幅に制限されるなかでも、Webセミナーの開催やWeb広告宣伝などを通じ、国内外での営業活動を積極的に展開しています。

国内：営業拠点11ヵ所、代理店・特約店79社

● 営業支援ツール (SFA) の導入

営業情報を全社で共有できる仕組みを構築しています。チームリーダーが部下の営業支援に注力したり、若手がベテランの知見を活用できるようにしたりすることで、よりお客さまのニーズに合ったご提案ができるように努めています。

● Web 活用の推進

コロナ禍でも、Web会議での商談をはじめ、Webセミナーの開催やYouTubeを利用した製品取扱い説明の動画配信など新しい営業活動を推進しています。



海外：世界17ヵ国・31社の販売代理店の営業支援

● Webによる営業・技術支援

YouTubeを利用した製品取扱い説明の動画配信(英語版)のほか、適宜オンライン保守研修を実施し、代理店の技術指導を行っています。



● 多言語ツールの拡充

2020年度は、当社Webサイトの英語版と中国語版を全面改訂したほか、韓国語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語に自動翻訳する機能を追加し、利便性を向上させました。また、中国語、タイ語、ベトナム語等のカタログラインナップも拡充を図っています。

● DKK-TOA News Internationalの発行

海外代理店向け季刊情報誌として、旬のトピックスや販売事例、製品紹介などを掲載しています。定期的にアンケートを取り、内容の充実にも努めています。



生産本部社員に聞く

コロナ禍での生産維持

コロナを機に強まった お取引先さまとの信頼関係

生産本部 資材調達部 調達課
村上 よしみ 1993年入社



設計や製造担当が選定した加工品や購入品など、資材の発注・受入・検査・引き渡しといった調達業務を行っています。コロナ禍で不便だったのは、サプライヤーさまと直接会って商談ができなかったこと。海外調達品の生産状況の確認や納期の確保も難しかったです。納期厳守は大変でしたが、コロナを機に当社と生産子会社、メーカーさま、サプライヤーさまが協力し合い、今まで以上に強い信頼関係を築くことができ、サプライチェーンの強化に繋がったと感じています。今後も業務の効率化・IT化を進め、どのような状況でも本来業務が満足にできる環境と仕組みをつくり、社内外からの要求に精一杯応えられるよう、準備したいと思っています。

多能工化の推進で技能の幅が広がった

生産本部 生産部 生産課
濱田 一美 2013年入社

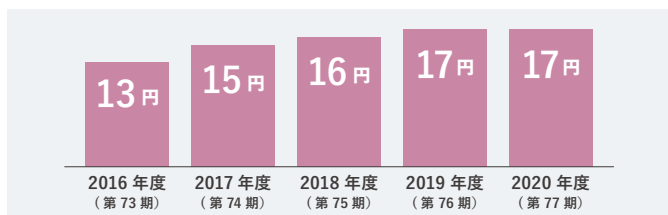


センサーの製造を担当しています。コロナ禍でも在宅勤務はできないため、建物間の移動制限など、社員同士の接触の機会を減らす対策を実施してきました。難しかったのは、社内のコミュニケーションがメールや電話に限定され、問題解決に時間を要したこと。また資材調達の遅れを想定し、前倒して生産量を増やした時期も大変でした。逆に良かったのは、ある部門でクラスターが起きた場合を想定して、別の部門でも生産できる体制にしたこと。多能工化が進み、私自身もほかのセンサー製品の仕事ができるようになりました。今後はもっとスキルを磨き、品質向上や生産時間の短縮に貢献したいと思っています。

株主・投資家の皆さま

配当政策

配当については、将来の事業展開や内部留保の状況などを勘案しつつ、業績に応じた適正かつ安定的な配当の継続を基本としています。2020年度は、1株あたり17円とさせていただきます。



株主優待制度

株主さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め中長期的に保有いただけるよう株主優待制度を実施しています。毎年9月末日現在の株主名簿に記載され、100株以上を保有する株主さまにクオ・カードを進呈しています。さらに、2020年10月1日に迎えた合併20周年を記念し、2021年3月末日現在の株主さまを対象に、抽選式記念株主優待として100名さまに山形県の名産品を進呈いたします。



情報開示の推進

● 適時情報開示体制

株主・投資家、取引先などさまざまなステークホルダーの皆さまと強い信頼関係を構築するために、各種法令、規則などの遵守はもとより、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示がきわめて重要であるとの認識に立ち、迅速、正確かつ公平な情報公開に努めています。開示基準や開示方法などを含む情報開示方針を定め、当社Webサイトで公表しています。

● 株主総会招集通知の早期開示と総会のビジュアル化

株主さまが議案の検討期間を十分に確保できるよう、株主総会の招集通知を開催日より3週間以上前に東証や当社Webサイトで開示しています。議決権行使については、インターネット行使とスマート行使[※]を開始しました。また、株主総会の資料をビジュアル化し、ナレーション付きでご覧いただくなど、よりわかりやすい説明を心がけています。

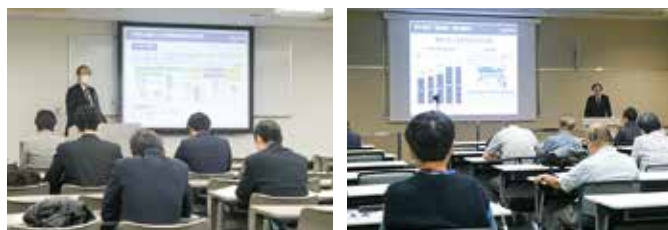
[※]スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、議決権行使コード・パスワード不要で行使できます。



株主総会の資料

● 投資家向けに定期的な説明会を開催

機関投資家や証券アナリストの皆さまに向けて、半期ごとに説明会を開催するとともに、フォローアップのための個別取材にも随時対応しています。また、個人投資家の皆さまにも当社の事業活動をご理解いただく機会として、公益社団法人日本証券アナリスト協会主催の個人投資家IRセミナー（東京および大阪）に参加しています。



機関投資家・証券アナリスト向け説明会

個人投資家向け説明会

● ビジネスレポートの発行

半期ごとの業績や事業活動報告などをまとめて、年2回発行しています。第76期中間期から紙面を大幅に刷新し、新たに「ビジネスレポート」としてスタートしました。また、冊子の形態・サイズも変更し、より一層読みやすさを追求しました。株主の皆さまとのコミュニケーションツールとして、わかりやすい情報開示に努めています。



2021年3月期（第77期）中間ビジネスレポート

● IR情報サイト「個人投資家の皆さまへ」

当社Webサイトで決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供していますので、ぜひご利用ください。



レスポンスデザイン対応でスマートフォンでも見やすくなりました。



人材育成への取り組み

● 自己啓発と自律的なキャリア形成の支援

集合研修・通信教育・資格取得奨励制度などを通じて、社員の自律的な能力開発を支援しています。研修では、新入社員教育をはじめ、昇格者研修・職能別研修、異業種リーダー研修会など多彩な学びの機会を提供しています。そのほか、専門資格取得者への奨励金支給や通信教育の修了者への受講費免除など一人ひとりが自ら必要なスキルを選んで学べる能動的な学習機会を支援しています。

● 現場力の強化

モノづくりの原点は現場にあります。新卒の新入社員（技術職）は、当社グループの工場実習があり製品の組み立てや検査を行います。製造現場の人々と接点を持ちながら、長年にわたって培われてきた技術・技能と「モノづくりへのこだわり」という価値観を共有する人材に成長することを期待しています。



ピッキング研修



はんだ付け研修

働きやすい職場環境の実現

多様な人材がやりがいをもって働き続けられるように職場環境を整備し、ワークライフバランスの実現を積極的に推進しています。

● ワークライフバランスの推進

残業時間の低減や有給休暇の取得奨励に積極的に取り組んでいます。2021年度は有給休暇の時間単位取得制度を導入しました。また、在宅勤務や時差出勤などの多様な働き方を可能にする制度の整備を進めています。狭山テクニカルセンターは埼玉県より「多様な働き方実践企業」としてプラチナランク（最高位）の認定を受けています。



● 多様な人材の活躍

女性、障がい者、シニア、外国籍など多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく優良企業として、「えるぼし（3つ星）」の認定を受けています。そのほか、狭山テクニカルセンターは埼玉県より「シニア活躍推進宣言企業」の認定を受けています。



関連データ：2020年度実績（単独）

項目	実績
勤続年数	男性 18.0年 女性 18.6年
年次有給休暇取得率	69.2%
平均残業時間	5.1時間/人・月
育児休暇取得率	女性 100% 男性 16.7% (1名)
育児休暇取得後の復職率	100%
管理職に占める女性割合	10.5%

健康経営の推進

社員とその家族の心身の健康に基づく健全な企業の実現を目指して「健康宣言」を制定し、健康経営推進計画に基づき、社員の健康増進と意識向上を促すさまざまな取り組みや支援を行っています。

● グループで健康経営を推進：健保「銀の認定」取得

当社は2019年に健康保険組合連合会東京連合会の健康優良企業「銀の認定」（健銀第907号）を取得しました。そして、山形東亜 DKK (P9 参照)、岩手東亜 DKK (P10 参照)、バイオニクス機器でも2020年度に「銀の認定」を取得しました。（グループ会社4社のうち3社が取得）



● 3年連続スポーツ推進企業に認定

クラブ活動支援、歩数競走大会などの取り組みが認められ、東京都より「令和2年度東京都スポーツ推進企業」に、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2021」にそれぞれ3年連続で認定されました。



[取り組み例]

歩数競争大会2020を開催

グループ全役職員のうち130名が参加して11月に開催。チーム対抗、個人対抗で行われました。健康意識の向上と社内コミュニケーション促進を図っています。



3位になったチームMTTOSO+IMK「淡路島を歩こう会」のメンバー

新入社員に聞く

コロナ禍の不安を前向きに解消 周りの手厚いサポートに感謝

国内営業本部 営業戦略部 HACH 営業推進課
藤本 和輝 2020年4月入社



学生時代は応援団（吹奏楽部）に所属。「今は計測を通じ、社会の応援団としてさまざまな業界を支えたい」

製品内容をわかりやすく伝える環境づくりが仕事

HACH製品を担当し、お客さまに製品の内容をわかりやすく伝える環境をつくるのが仕事です。製品の動画コンテンツやカタログ制作、社内の製品勉強会や外部向けWebセミナーでの講師、コールセンターでの対応など、当課の業務は多岐にわたります。コロナ禍で制限はありますが、営業に同行してお客さまを訪問することもあります。

コロナ禍で感じた不安も前向きに対処

入社時はすでにコロナ禍だったため、研修1週間目で在宅学習に切り替えとなり、1ヵ月ほど自宅でも勉強していました。配属が決まるまで時間を要したこと、十分な現場経験が積めないことは不安でしたが、社内・在宅での業務やお客さま訪問前の準備などに集中できてよかった、と前向きに捉えています。配属後は手厚く指導していただいたおかげで、コミュニケーションに困ったことはありません。

将来は海外向け業務も視野に、多様なチャンスを活かしたい

当社では営業支援ツール（SFA）を導入して効率化を図っており、私たち若手主導で積極的に活用しています。若手の活躍を支える仕組みや雰囲気がつくられています。将来は海外向けの業務にも携わりたいですし、多様なチャンスがもらえる会社なので、新しいことにどんどん挑戦していきたいです。

地域・社会

次亜塩素酸ナトリウム活性水（活性水）の寄付

消毒・除菌に優れた効果を発揮する当社製の活性水を、埼玉県狭山市内の小・中学校や本社近隣の日本点字図書館などに継続的に寄付を行っています。また、2020年7月豪雨に見舞われた熊本県水俣市にも寄付し、災害支援としてお役に立てました。

この活性水は、当社の製品である「次亜塩素酸ナトリウム活性化装置」で、次亜塩素酸ナトリウムと酢酸を安全に希釈混合して調整したものです。



2020年度の主な寄付先 ※1箱20L入り

狭山市立の小学校	148箱
狭山市立の中学校	89箱
日本点字図書館	6箱
鎌倉市教育委員会	121箱
水俣市	20箱
その他	逗子市教育委員会、狭山商工会議所、狭山市医師会 など



次亜塩素酸ナトリウム活性化装置

J2サッカークラブ「モンテディオ山形」をサポート

「モンテディオ山形」は、山形県スポーツ界の活性化と新たなスポーツ風土の形成のために活動している公益社団法人 山形県スポーツ振興21世紀協会の中核となるクラブです。山形県との友好関係の維持・促進と、地域社会の活性化の一環として、正会員登録し応援しています。



© MONTEIDIO YAMAGATA

日本点字図書館を支援

社会福祉法人 日本点字図書館は本社の近隣に位置し、毎年同館主催で行われている「チャリティ映画会」(音声解説付き)のチケットを購入するなど、継続的な支援を行っています。2020年度は「愛のCD/DVD/ポストカード運動」に協力し、社員から寄せられた不要になったCD・DVDや書き損じはがき合計982点を寄贈しました。これらは視覚障害者の福祉のために活用されるとのことで、手書きのメッセージが添えられたお礼状をいただきました。



日本点字図書館からのお礼状

「ピーポ110ばんのいえ」の登録

本社事務所を新宿区「ピーポ110ばんのいえ」に登録しました。子どもが不審者に追われるなど、身の危険を感じたときに駆け込める緊急避難場所として利用してもらい、当社から110番通報や保護者などへの連絡を行います。



本社入口横の子どもに見えやすい高さに貼ったステッカー



山形東亜 DKK の取り組み

会社プロフィール

設立年	1990年
資本金	1,000万円
従業員数	89名
所在地	山形県新庄市大字福田字

山形東亜 DKK は、当社の主要生産子会社として、部品組み立てから加工、調整、最終検査、出荷まで一貫体制で統合管理しています。ワークライフバランスも積極的に取り組んでおり、「山形いきいき子育て応援企業」の優秀企業に認定されるなど、多くの表彰や認定を受けています。



健康優良企業「銀の認定」を取得

親会社に続き(P8参照)、12月に健康保険組合連合会東京連合会の「健康企業宣言」に参加しました。健康づくり担当社員を任命し、職場環境の整備などに取り組んだ結果、健康優良企業「銀の認定」(健銀第1488号)を取得しました。



献血活動を実施

新型コロナウイルス感染拡大により献血中止が相次ぐなか、新庄市からの協力依頼を受け、8月に献血を実施しました。マスク着用、体温測定、手指消毒をしっかりと行い、感染防止に努めました。

新庄市に活性水を寄付

当社製の活性水を新庄市に寄付しました。長引くコロナ禍で日々欠かせない消毒・除菌にご活用いただいています。



山尾新庄市長(左)

インターンシップの受け入れ

2020年度は新庄東高校2年生1名を受け入れ、管理部、品質保証課、応用技術課にて実習を行いました。



東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定

東京都は「東京都帰宅困難者対策条例」に基づき、災害発生時にはむやみに移動を開始せず、会社などの安全な場所に留まる「一斉帰宅抑制」を推進しており、同様の取り組みを積極的に進めている企業を「東京都一斉帰宅抑制推進企業」に認定しています。当社は、社員の安全確保を目的とした防災カードの常時携帯や安否確認システムの整備、最長4日間社内に留まることが可能な各種備蓄品の配備などを行っています。これらの取り組みが評価され、2020年12月「令和2年度 東京都一斉帰宅抑制推進企業」に認定されました。



備蓄している毛布



シチューとクラッカーを1セットにして配布

TABLE FOR TWO 自販機を設置

狭山テクニカルセンターでは、寄付金付きのTABLE FOR TWO (TFT) 自動販売機を7台設置し、開発途上国の学校給食を支援しています。TFTは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献活動です。



アジアの子どもたちの教育支援

当社グループは、近年インドでの事業を積極的に展開していることから、バングラデシュとインドの子どもたちの教育支援を行うNPO法人ESAアジア教育支援の会の活動に賛同し、カレー・チャイのスパイスの社内販売を行いました。現地の味を再現したオリジナルスパイスはいずれも大好評で、合計649袋の注文がありました。また、現金の寄付も集まりました。この取り組みにより、28名の子どもたちの1年間の教育費に相当する支援となりました。



ESAさまからのお礼状



見本の展示

コロナ禍で中止になった取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により、毎年行っている以下の取り組みのほか、地域清掃活動・献血活動などが中止になりました。一日も早くコロナが収束し、再開できることを願っています。



海外技術研修生の受け入れ



JAIMA サマーサイエンススクールへの参画

岩手東亜 DKK の取り組み

会社プロフィール

設立年	1973年
資本金	1,000万円
従業員数	44名
所在地	岩手県遠野市綾織町

岩手東亜 DKK では、水質測定器などのセンサー部分に使用されるガラス電極の生産をガラス加工から最終検査まで一貫して行っています。なかでも精密な手作業が必要なガラス加工の分野では、国内トップクラスの技術力を誇ります。



人材育成に注力

高度な職人の技が求められるガラス加工において、独自の技術認定制度を設けて若手技術者の育成に注力しています。また、外部セミナーを活用したスキルアップの支援も行っています。



遠野市に活性水を寄付

当社製の活性水を遠野市内の小中学校に寄付しました。こまめな消毒・除菌にお役立ていただいています。



左から：遠野小学校 細川校長、菊池教育長、本田遠野市長

健康優良企業「銀の認定」を取得

親会社に続き (P8 参照)、12月に健康保険組合連合会東京連合会の「健康企業宣言」に参加しました。健康講座の実施など、各種取り組みが評価され、健康優良企業「銀の認定」(健銀第1489号)を取得しました。



会社見学の受け入れ

2020年度は高校生1名が訪れました。将来の進路に向けての見学ということで、各課での説明に熱心に耳を傾けていました。



環境

環境保全の取り組み

地球環境の保全は現代社会の最優先課題です。当社グループは地球環境を守り、次世代に引き継いでいくために、環境計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を社会に提供する一方、製造業として自ら環境を汚染しないよう、細心の注意を払っています。

環境方針

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を認識し、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器に関わる開発・設計・調達・生産・販売・サービスを実施するにあたり、次の環境方針を定めています。

環境に配慮した事業活動の推進

● **事業活動における環境負荷を低減し、環境保全に貢献します**
構内環境の適正化に努め、廃棄物の分別によるリサイクルへの転用など環境負荷の低減に貢献します。

● **環境マネジメントシステムに則り、環境保全に取り組みます**
環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、発展的に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得状況

取得年月 / 認証番号
2000年10月6日 JQA-EM1031
登録範囲
東亜ディーケーケー (本社、狭山テクニカルセンター・開発研究センター 東京エンジニアリングセンター) 東亜DKK サービス

環境に配慮した製品・サービスの提供

● **有害物質の使用制限および化学物質の取り扱いについて、法令を遵守します**
製品の鉛フリー設計など、有害化学物質をできるだけ使用しない製品開発を指向し、環境負荷低減に貢献します。また、試薬など化学物質の保管・移動・運送・消費・廃棄などについて、関係法令を遵守し、適正に取り扱います。

取り組みの4つの視点

1 地球温暖化防止

- CO₂排出量削減
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギーの利用



3 製品環境／汚染防止

- 環境配慮・安全設計
- 環境汚染の防止
- 化学物質の管理



2 廃棄物削減／資源循環

- 廃棄物排出量の削減
- 廃棄物の再利用
- 雨水の利用



4 環境教育／環境保全活動支援

- 社員教育
- 情報共有
- 森林・里山の保全



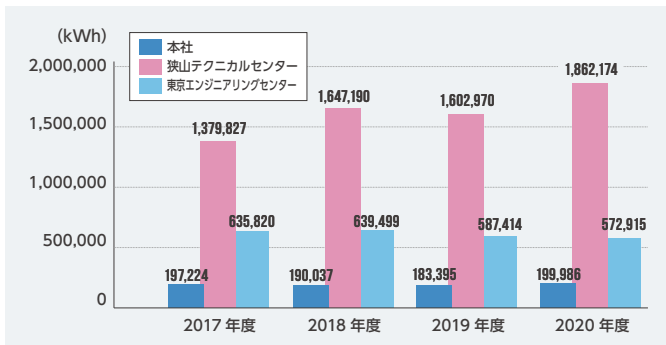
1 地球温暖化防止

使用電力の削減

毎年クールビズ・ウォームビズの実施、休憩時間の消灯、各種OA機器の待機電力カットなどで節電に努めています。また、狭山テクニカルセンターおよび東京エンジニアリングセンターでは、デマンド電力モニター※を導入し、ピーク電力の抑制・管理を行っています。2017年10月竣工の医療関連機器生産棟の稼働と増産により使用電力が増加、また、2020年度はコロナ感染対策として冷暖房中の換気などを実施したため使用電力が増加しましたが、これからも省エネ活動に取り組んでいきます。

※ 電力が設定値に達するとアラームが鳴る仕組み。

● 使用電力量 (kWh) の推移



グループ全社の使用電力の100%再エネ化に向けて

本社・東京エンジニアリングセンターは2019年4月から、そして狭山テクニカルセンターは2020年4月から使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力(再エネ電力)に切り替えています。また、2021年3月には山形県民CO₂削減価値(J-クレジット)※³を前年に引き続き購入し、2020年度に岩手東亜DKKと全国の営業所で使用した電力から排出されたCO₂の削減に充当しました。さらに2021年4月からは、山形東亜DKKが「やまがた水力プレミアム※¹」、岩手東亜DKKは「いわて復興パワー水力プレミアム※²」の再エネ電力に切り替え、再生可能エネルギーの地産地消を実現しました。



- ※1 東北電力株式会社が山形県と協力を提供する電力供給ブランド。山形県企業局の水力発電所で発電された再生可能電力を供給してもらう契約。
- ※2 東北電力株式会社が岩手県企業局の水力発電所で発電した再生可能電力を供給してもらう契約。
- ※3 「J-クレジット制度」を利用して山形県が創出したもので、購入代金は山形県の環境保全事業に活用されます。

J-クレジット購入に対する吉村山形県知事からのお礼状

2 廃棄物削減/資源循環

廃棄物の削減とリサイクルの取り組み

廃棄物(ゴミ)排出量の削減とリサイクルに取り組んでいます。

● OA紙の削減

タブレット導入による社内会議でのペーパーレス化を推進し、貴重な紙資源の保護に努めています。



● グリーン購入の推進

事業活動で使用する事務用消耗品についても「エコマーク」のついた再生紙、再生材料、代替材料、森林保全、省資源設計などを考慮した製品を優先的に購入しています。

● カレンダー・手帳の寄贈

お取引先さまからいただいたカレンダー・手帳など、社内で使いきれなかったものを社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会へ寄贈しました。



梱包・輸送における環境負荷低減

製品をお客さまへお届けする過程においても環境に配慮しています。大量輸送に使用する木製パレット※¹を、従来の木製に代わり、軽量でリサイクル可能な紙製(段ボール)に変更しました。また小型製品の緩衝材を、従来の発泡ポリウレタンから紙製に順次切り替えを行っています。そのほか、段ボール箱もFSC認証※²製品に切り替えを進めています。

- ※1 パレット：効率よく運搬するために荷物を載せる荷役台
- ※2 FSC認証：持続可能な森林活用・保全を目的に、「適切な森林管理」のもとで生産された製品であることを認証する国際的な制度



紙製パレット



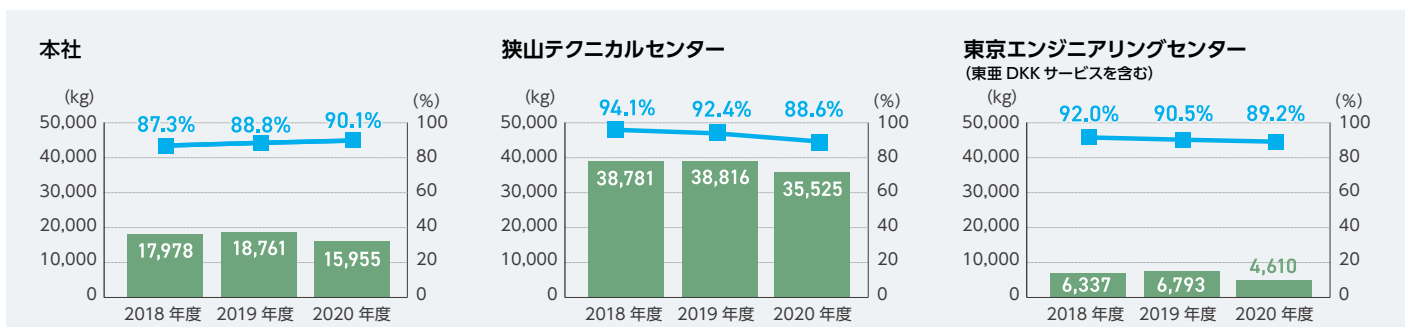
紙製緩衝材



FSC認証ダンボール箱

● 廃棄物排出量とリサイクル率の推移

■ 廃棄物排出量 (リサイクル紙類、処分ゴミ(可燃ゴミ)の合計) ■ リサイクル率 (廃棄物排出量に対するリサイクル紙類の占める割合)



3 製品環境／汚染防止

環境に配慮したモノづくり

部資材購入、設計、生産、使用、廃棄の製品の全ライフサイクルにわたる環境負荷に配慮したモノづくりを行うことは、メーカーにとって最も大きな社会貢献のひとつです。当社の製品は多くのサプライヤーとの協力により生産されています。資材調達基本方針を定め、サプライヤーの選定には、当社の環境方針にご理解とご協力いただける企業を優先的にお取引することとし、グリーン調達を推進しています。また、新製品の開発や従来製品の機能拡張の際には、8項目（減量化、長期使用性、再利用・再資源化、処理容易性、環境安全性、包装材、情報提供、省エネルギー）別に「環境適合評価」を実施し、環境への影響を考慮したモノづくりを推進しています。

中国向け全窒素・全りん自動測定装置「NPW-160H型」※の場合

試薬使用量	従来モデル比	3/5(40%削減)
	JIS手分析比	約1/20(94%削減)
純水使用量	従来モデル比	年間 17.5L削減
廃液量	従来モデル比	年間 27.3L削減
消費電力(平均)	従来モデル比	25%削減(200W → 150W)

※ ページ下段参照

化学物質の管理

「当社が製造・販売する危険な化学物質を扱う分析計の安全規定」を定め、化学物質の適正管理や排出削減を通じて環境への影響を最小限に抑える努力をしています。PRTR法※¹、RoHS指令※²など、国内外の化学物質規制の強化に対応するため、化学物質安全管理委員会を設置し、情報共有、対応策の検討、化学物質取扱講習会の開催などを行っています。

- ※1 特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善に関する法律
- ※2 EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用期限に関する指令



化学物質取扱講習会

環境配慮型車両の導入とエコドライブ

大気汚染改善に取り組む企業として、東京都の「Clear Sky サポーター」※に登録されました。当社では、役員車や定期便トラックを含む社用車の37.5%に低公害車（ハイブリッド車）を導入し、順次切り替えを行っています。また省燃費かつ修理費を抑えるエコドライブを推進。全車両にテレマティクスサービスを搭載して安全運転を推進しています。

- ※ 大気汚染の原因物質である窒素酸化物(NOx)や揮発性有機化合物(VOC)の削減に取り組んでいる事業者を東京都環境局が登録する制度



水

東京湾、伊勢湾、瀬戸内海などの閉鎖性水域の環境水質を監視する装置をご提供しています。この実績を活かし、10年以上前から中国にも展開し、販売台数は増加傾向にあり、中国の河川の汚染監視に使われています。2019年には、中国向けに開発した環境水質モニタリング用全窒素・全りん自動測定装置の新モデルが国家認証を取得しました。そして中国政府が国内製造業の強化を推進する「中国製造2025」政策に対応して、現地生産体制を構築し、安定供給しています。

中国向け全窒素・全りん自動測定装置
NPW-160H型



大気

当社の環境大気測定装置は日本国内トップシェアを誇り、海外市場へも展開しています。PM2.5測定装置においては、韓国で2016年に国家認証を取得し、地下鉄構内の粉塵測定に用いられているほか、新たに仁川国際空港でも採用されました。また、深刻な大気汚染に直面しているインドでも二酸化硫黄(SO₂)、窒素酸化物(NOx)などの大気汚染物質を監視する環境大気モニタリングシステムや環境大気測定車に使用される装置の拡販に取り組んでいます。



仁川国際空港に設置(韓国)



環境大気測定車(インド)



4 環境教育／環境保全活動支援

環境教育

社員一人ひとりが自覚と責任をもって環境負荷の低減に取り組むよう意識啓発を行っています。新入社員研修には環境教育を盛り込み、地球温暖化の現状と世界の取り組みについての環境省DVDの視聴と水の重要性や環境に関する当社の取り組みについての講義を行っています。そのほか、多様化する環境問題を幅広く体系的に習得するための教育ツールとして、東京商工会議所主宰のeco検定(環境社会検定試験)[®]の受験を奨励し、テキストの提供などの支援を行っています。



東京グリーンシップ・アクションに参加

2020年11月、東京都環境局が主催し、企業・NPO等と行政が連携して実施する自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に参加しました。当社は新入社員を中心に17名が参加し、八王子大谷緑地保全地域の里山保全活動を行うボランティア団体、NPO法人 緑サポート八王子および八大緑遊会のご協力のもと、下草刈りや間伐を行いました。



緑の募金への協力

当社は、株主優待に緑の募金への寄付金付クオ・カードを採用(P7参照)しています。緑の募金は、公益社団法人 国土緑化推進機構が運営する募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。



ESG通信「ほいっぽ」の発行

企業活動に伴い、配慮や責任が求められる重要課題であるE(環境)S(社会)G(ガバナンス)の取り組みについて、社内で情報共有するための季刊誌を発行しています。



事業所における環境配慮設計

埼玉県狭山市にある狭山テクニカルセンター内に位置する医療関連機器生産棟および開発研究センターは、環境負荷を低減するエコ設計を採用しています。

医療関連機器生産棟

人工透析に必要な粉末型透析用剤溶解装置をはじめ、当社の強みであるセンサー技術を応用した臨床医療用製品などの新製品開発を進めています。省エネ設備を積極的に採用した設計となっています。(2017年10月竣工)



開発研究センター

水質測定やセンサーなどの先端技術の開発を行っています。最新の研究開発設備を多数導入し、常に時代のニーズを探求する体制を整えているほか、安全性・信頼性を検証する試験設備も充実しています。(2010年10月竣工)



地球温暖化防止

太陽光発電システム

開発研究センターでは出力15kW、年間約15,000kWhの発電が可能です。医療関連機器生産棟では出力49.5kW、年間48,310kWhの発電が可能です。



医療関連機器生産棟

屋上緑化

107.5m²の屋上緑化スペースを設け、屋上の断熱効果を増強し、冷暖房用電力の低減に寄与しています。



開発研究センター

Low-E(低反射)複層ガラス

開発研究センターの南面と、医療関連機器生産棟の全面にLow-E複層ガラスを採用。夏と冬の節電に効果を発揮します。

発電機能付き街路灯(LED照明仕様)

太陽電池パネルと風力発電機のハイブリッド型発電機で点灯する街路灯です。1日10時間の点灯で5日分の蓄電容量があります。



資源環境

雨水利用システム

開発研究センターでは雨水を利用したシステムを主にトイレ洗浄に取り入れています。給水時に滅菌処理を行い、衛生管理に留意しています。

リサイクルインターロッキングブロック

お客さま駐車場と開発研究センター東側の通路に「リサイクルインターロッキングブロック」という舗装材を使用し、表面の温度上昇を抑えています。



東亜ディーケーケー株式会社

〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

TEL 03-3202-0211 (代表) FAX 03-3202-0220

<https://www.toadkk.co.jp/>

お問い合わせ先 経営戦略部



この用紙は、責任ある管理をされている森林からの木材を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用しています。



この環境・CSRレポートを印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分フリーのインキを使用しています。